

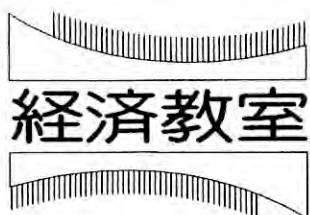
ポイント

貯蓄超過の解消と資本収益率引き上げカギ。大企業の方が設備投資や雇用創出に消極的。市場メカニズムで若い企業の選抜を進めよ。

深尾 京司 一橋大学教授

1990年代以降「失われた20年」のほとんどの期間、日本は需要不足に苦しんできた。背景にはデフレ、金融機関の機能不全、企業のバランスシートの毀損などによる投資や消費の低迷だけでなく、少子高齢化や長期的な全要素生産性（広義の技術革新に基づく生産性、TFP）の伸び率停滞がある。それが、70年代半ばから長期間継続する貯蓄超過問題を悪化させた。

日本にとってまず必要なのは、貯蓄超過問題を克服するために、民間の消費や設備投資を回復させることである。消費回復には、民間貯蓄率の高止まりを解消することが重要と考えられる。雇用創出や長期的な予想成長率の引き上げにより、将来の不意の支出に備えて流動資産を手元に置くこととする予備的動機や、マイナスの資産効果が働かないようにする必要がある。



成長か衰退か④ 新陳代謝進め生産性向上



を育成し、持続可能な設備投資が拡大する状況をつくり出すことも重要だ。

90年代以降のTFPの伸び率停滞は、それまで生産性上昇をけん引してきた製造業で激しかった。一方、非製造業では70年代以降一貫してTFPの伸び率が停滞している。

日本のTFPの伸び率を高めるには何が必要だろうか。まず、90年以前から日本では、生産性の高い企業や事業

若い独立系企業育成

雇用の流動性高める必要

所が生産を拡大する一方、生産性の低い企業や事業所が生産を縮小するという、経済の新陳代謝機能が一貫して低かった。この機能不全を解決するには、バブル崩壊後に事実上破綻している企業が市場から退出しなかったことや、バランスシートの毀損などに起因する一過性の問題としてではなく、より構造的・長期的な問題として取り組んでいく必要がある。

さらに、90年代以降の製造業で緊密な取引関係が希薄化したことが、大企業から中小企業への技術移転を減少させた可能性も指摘できる。実際、大企業や外国企業の子会社は他の条件を一定とすれば、規模の小さい独立系企業よりもTFPの伸び率が高い。企業グループ内では、親会社からの技術移転を享受できるためと考えられる。

以上、90年代以降の製造業で緊密な取引関係が希薄化したことが、大企業から中小企業への技術移転を減少させた可能性も指摘できる。実際、大企業や外国企業の子会社は他の条件を一定とすれば、規模の小さい独立系企業よりもTFPの伸び率が高い。企業グループ内では、親会社からの技術移転を享受できるためと考えられる。

た最近の研究で、雇用創出の決定要因として企業の年齢が若いことが重要であるとの結果を得ている。通信、金融・保険、サービスといった産業では、若い企業の雇用シェアが意外に高い。規制緩和などで優良な新規参入企業が成長できるような環境づくりや、マクロ経済政策の適切な運営といった条件が整えば、雇用創出と新陳代謝機能を促進できる可能性は高い。

「資本収益率」（粗営業余剰をGDPで割った値）の推移を日米で比較したものだ。資本蓄積よりも生産性上昇が主導する形で経済成長を続けてきた米国では、日本と対照的に資本係数が下落し、資本収益率は上昇傾向にある。日本における投資低迷は、こうした長期的な資本過剰に起因している可能性が高い。

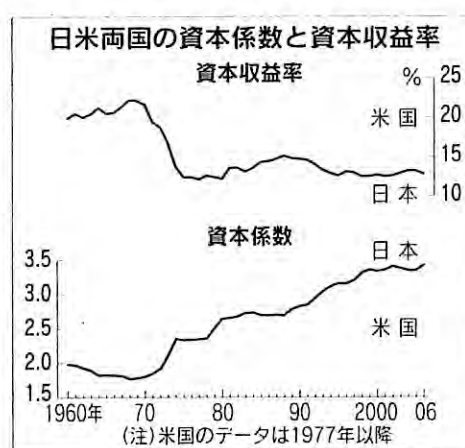
さらに、90年代以降の日本が回避した、諸外国に比べ格別の小さい独立系企業よりもTFPの伸び率が高い。企業グループ内では、親会社からの技術移転を享受できるためと考えられる。

以上、90年代以降の製造業で緊密な取引関係が希薄化したことが、大企業から中小企業への技術移転を減少させた可能性も指摘できる。実際、大企業や外国企業の子会社は他の条件を一定とすれば、規模の小さい独立系企業よりもTFPの伸び率が高い。企業グループ内では、親会社からの技術移転を享受できるためと考えられる。

た最近の研究で、雇用創出の決定要因として企業の年齢が若いことが重要であるとの結果を得ている。通信、金融・保険、サービスといった産業では、若い企業の雇用シェアが意外に高い。規制緩和などで優良な新規参入企業が成長できるような環境づくりや、マクロ経済政策の適切な運営といった条件が整えば、雇用創出と新陳代謝機能を促進できる可能性は高い。

投資の面では、日本はTFPの上昇をほとんど伴わない資本蓄積を長く続けてきたために、資本過剰となり、その結果、資本収益率が低下した。

「資本収益率」（粗営業余剰をGDPで割った値）の推移を日米で比較したものだ。資本蓄積よりも生産性上昇が主導する形で経済成長を続けてきた米国では、日本と対照的に資本係数が下落し、資本収益率は上昇傾向にある。日本における投資低迷は、こうした長期的な資本過剰に起因している可能性が高い。



「資本収益率」（粗営業余剰をGDPで割った値）の推移を日米で比較したものだ。資本蓄積よりも生産性上昇が主導する形で経済成長を続けてきた米国では、日本と対照的に資本係数が下落し、資本収益率は上昇傾向にある。日本における投資低迷は、こうした長期的な資本過剰に起因している可能性が高い。

た最近の研究で、雇用創出の決定要因として企業の年齢が若いことが重要であるとの結果を得ている。通信、金融・保険、サービスといった産業では、若い企業の雇用シェアが意外に高い。規制緩和などで優良な新規参入企業が成長できるような環境づくりや、マクロ経済政策の適切な運営といった条件が整えば、雇用創出と新陳代謝機能を促進できる可能性は高い。